

2021年度

岩手県男女共同参画サポーター養成講座

震災から10年、 改めて考える「女性と災害・復興」

—被災地での女性の活動、これまでとこれから—

宮城学院女子大学生生活環境科学研究所所員
浅野 富美枝

…自己紹介…

[職歴]

2000年4月 宮城学院女子大学赴任。助教授を経て教授。

2017年3月 同大学退職。現在、同大学生生活環境科学研究所所員。

[専門分野2222]

家族社会学、ジェンダー論

[社会的活動]

仙台市、気仙沼市、栗原市、登米市、石巻市などの男女共同参画審議会等委員、宮城県
婦人会館理事長他を歴任。

2011年東日本大震災以降、女性視点での被災女性支援、地域防災に取り組む。

現在、NPO法人イコールネット仙台監事、埼玉県吉川市男女共同参画審議会会長、埼玉県
吉川市防災会議委員。

[主な著書]

『女たちが動く—東日本大震災と男女共同参画視点の支援』生活思想社、2012年、共著

『「人間の復興」を担う女性たち』生活思想社、2016年、単著

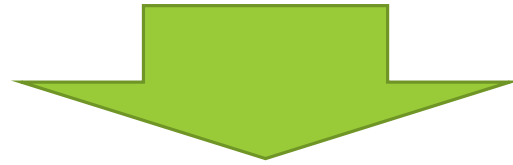
『災害女性学をつくる』生活思想社、共編著 他多数

「災害女性学」から浮かびあがった5つのポイント

1. 災害時の人権と被災者の「尊厳ある生活を営む権利」の保障
2. 女性視点と多様性の視点
3. 平時と非常時の連続性(非常時の日常化/日常の非常時化)
4. 支援と受援による復興の協働とエンパワーメント
5. 重層的ネットワークの構築

被災者が「尊厳ある生活を営む権利」の保障

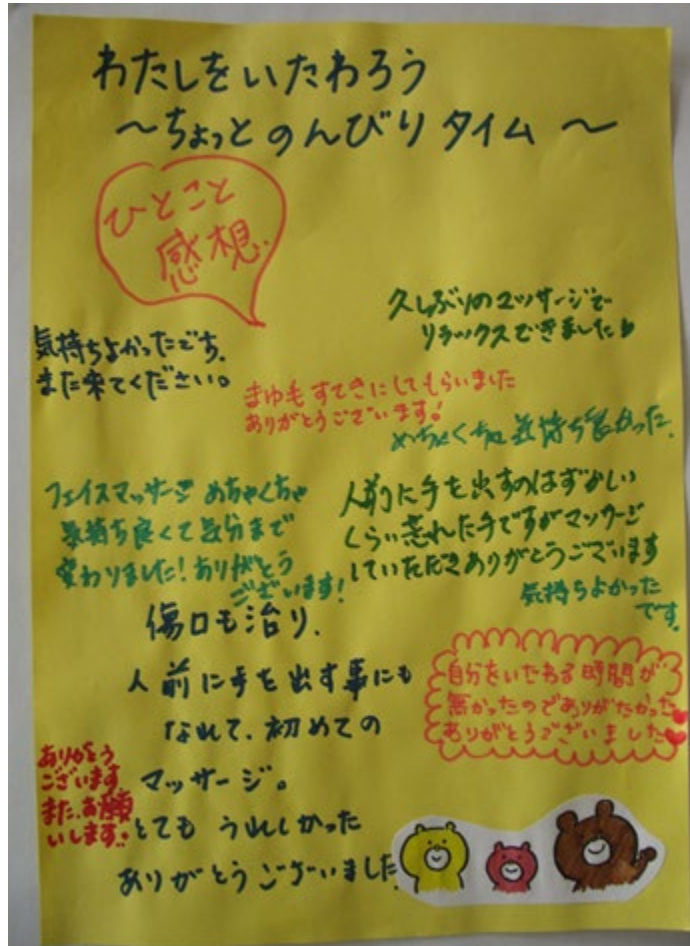
- ☆ 災害時の人権状況・・・尊厳軽視、DVや性被害の深刻化など安全安心が損なわれがちな避難所、固定的な性別役割による女性への負担の増大、教育を受ける権利、働く権利の侵害等
- ☆ 人権にとってハイリスクな災害時・非常時だからこそ、人権は強調されなければならない



被災者の人権・尊厳ある生活を営む権利・避難する権利を保障する法制度と体制の確立、
(「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」2020年5月作成 参照)

女性のニーズに応える支援活動=男女共同参画推進条例の実践

登米市に設置された11の避難所のほとんどは南三陸町からの避難者に利用された。
2011年5月19日(化粧品会社の協力を得て行われたハンドマッサージ)



登米市えがおネットの活動

(パーソナルリクエスト票にもとづくニーズ支援・・・左・倉庫で仕分け、右・物品配布)



イコールネット仙台の活動

左・仙台市宮城野区鶴巻一丁目公園仮設住宅 サロン風景(2011年8月)

右・仙台市宮城野区岡田西町公園仮設住宅での産直市(2011年10月)



みやぎジョネットの活動

南三陸防災対策庁舎跡地脇の女性支援トレーラーハウスと仮設トイレ



トレーラーハウスの壁にはメッセージが。
「トイレはご自由にお使いください」
「お供えセット売ります」「相談受け付けます」

世界では、スフィア基準(「人道憲章と人道対応に関する最低基準」)にもとずいた避難所の設置が目指されている。

「スフィア基準」は、アフリカ・ルワンダの難民キャンプで多くの人が亡くなったことを受けて、国際赤十字などが1998年に作成。その後、災害の避難所にも使われるようになった。紛争や災害の際の避難所の環境について、“最低限の基準”を定めている。

☆ 居住空間・・・「1人あたりのスペースは、最低3.5平方メートル(約畳2枚分)確保すること」。

☆ トイレは20人に1つ。女性用トイレは男性用の3倍必要など。

2016年、イタリア中部で大地震が起きたときのイタリアの避難所。

発生から72時間以内に、家族ごとにテントやベッドが支給され、衛生的なトイレも、整備された。
海外では、被災者の置かれた環境が悪いことを人道的な問題ととらえているため、取り組みが進んでいる。



ハフポスト日本版2021年03月04日

これからの避難所

新型コロナ感染拡大防止の避難所



簡易型避難テント=埼玉県東松山市役所

避難所訓練で用意された隔離用テント。発熱症状のある人や海外渡航歴のある人が一般の避難者と接触しないようにする
=群馬県渋川市八木原の古巻小学校体育館



2020年7月九州豪雨の際の避難所

ハフポスト日本版2021年03月04日

2021年5月26日 国の防災基本計画修正

各自治体は修正基本計画に沿って、地域防災計画を修正する。

修正の主なポイント

- 避難所の「3密」を防ぐため、被災者の居住スペースの配置の工夫、収容人数の見直し、パーテーション、簡易ベッド、簡易トイレの備蓄、マスク、消毒液などの備蓄の促進。
- 感染症対策を盛り込んだ避難所運営訓練・避難訓練の実施。
- 避難所での発熱した人などの動線や滞在場所を分ける工夫。
- 新型コロナの自宅療養者への対応など。

避難所の3つのチェックポイント=TKB

T(トイレ) K(キッチン/食事) B(ベッド)

東日本大震災を機に日本栄養士会は要配慮者向けの食料を避難所に届ける「特殊栄養ステーション」設置。熊本地震の時は、アレルギー対応食や高齢者向けおかゆを届けた。

日本栄養士会HPより



災害時の人権尊重には、意思決定の場への女性の参画と女性リーダーが不可欠 イコールネット仙台の取り組み「女性のための防災リーダー養成講座」 2013-2015年3年間で100人以上のリーダーが誕生

<振り返り編>

- 1回目 防災・減災と男女共同参画
- 2回目 地域防災計画を知ろう!
- 3回目 震災で起きていること DVと児童虐待
- 4回目 障がいの特性と対応を知ろう!震災後の心のケアに取り組む
- 5回目 「災害時、こんな時の対応は・・・」避難所づくりワークショップ

<実践編>

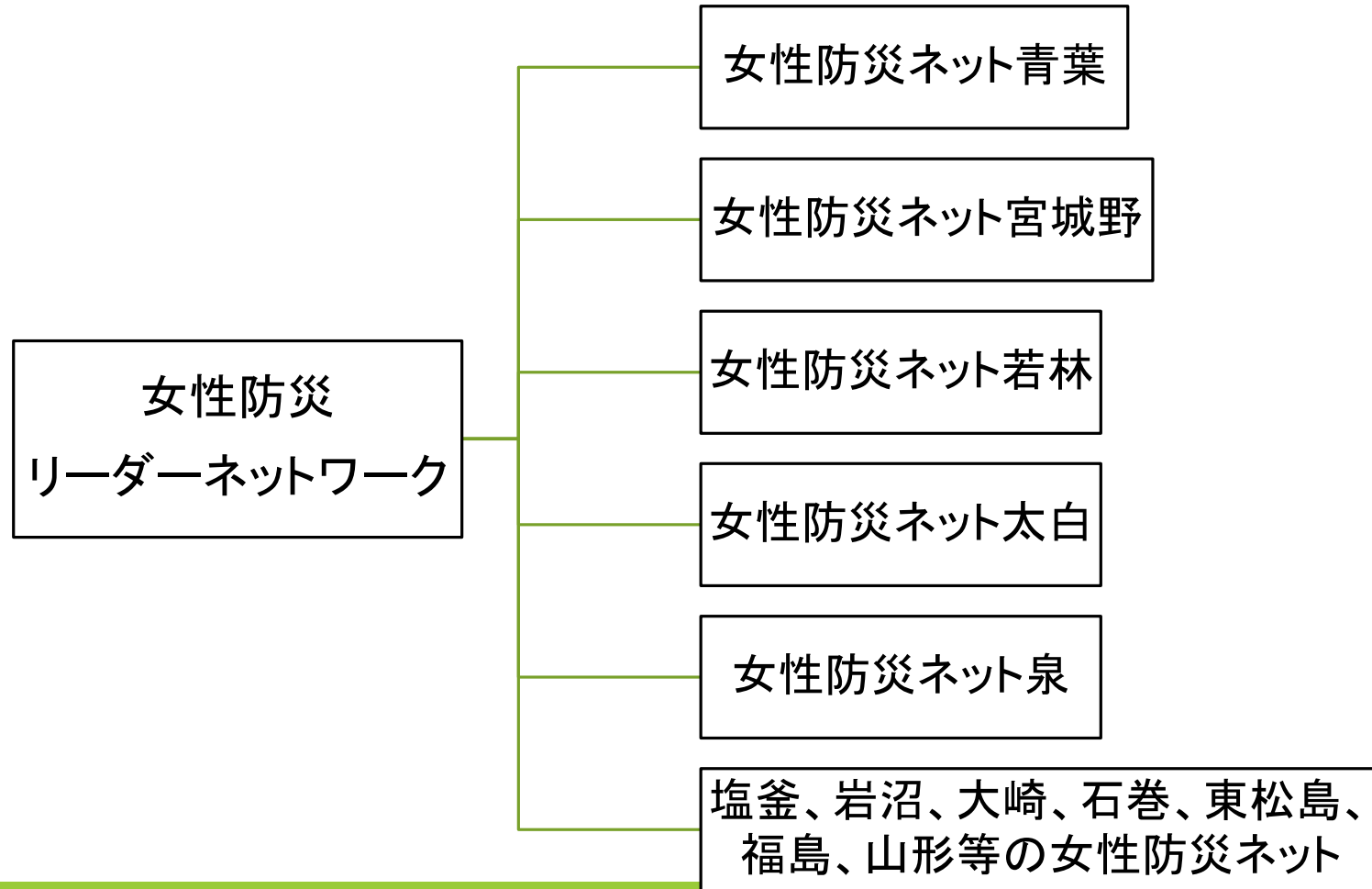
受講生は自分の地域で、防災の取り組みを実践→団体がサポート

<地域に根差す人材を育てる長期的プログラム>

せんだい女性防災リーダーのネットワーク組織図

事務局はNPO法人イコールネット仙台

「養成」から「活躍の場の確保」へ/女性リーダーが活躍できる地域をつくる/
地域を超えたリーダーネットワークをつくる



地方防災会議の委員に占める女性の割合 及び女性委員のいない市区町村防災会議数

内閣府『2021年版防災白書』、『2020年版男女共同参画白書』より作成

	都道府県防災会議 委員に占める女性 の割合(% 2020年)	市区町村防災会議委 員に占める女性の割合 (% 2019年)	市区町村防災会議 女性委員ゼロ会議/ 総会議数 (2019年)	市区町村防災会議 女性委員ゼロ会議 の割合(% 2019年)
全 国	16.1	8.7	358/1613	22.2
岩手県	19.1	8.5	6/33	18.2
宮城県	15.5	7.3	5/27	18.5
福島県	16.7	5.3	20/41	48.8
徳島県	46.9	6.6	7/23	30.4
島根県	40.3	8.6	4/19	21.1
鳥取県	40.3	14.0	3/19	15.8
第5次男女共同参画 基本計画・成果目標	2025年までに30%	2025年までに15% さらに30%を目指す		2025年までに0%

これからに向けての取り組み

—イコールネット仙台のケースから—

1. 被災者の追跡実態調査。

「東日本大震災に伴う『震災と女性』に関する調査(2011年)の後継調査」

2. 被災者の孤立防止と現状共有のための交流活動。

3. 地域防災力アップの活動。

4. 体験と教訓の記録を残す。伝える。

ししゅうで伝える「わたしの物語」—東日本大震災の記憶—

5. 被災地内外、次世代への情報発信・交流。